

2015年度 都市住宅学会関西支部通常総会・記念シンポジウム

日時：2015年4月11日（土）13:00～17:00

会場：関西学院大学梅田キャンパス（アプローズタワー10階1004教室）

■ 2015年度 通常総会 13:00～13:45（受付 12:40～）

■ 2015年度 記念シンポジウム 14:00～17:00（受付 13:45～）

親子近居は政策化され得るか？～その実態と課題から考える～

2008年の住宅・土地統計調査によれば、全国の普通世帯4980万世帯のうち、別世帯となっている子がある世帯は1538万世帯あり、この1538万世帯のうち15分以内の近居にあるのは23%、1時間未満の近居は53%である。表象されていないが、おそらく「30分以内」であれば4割弱程度となるだろう。仮に「30分」までを近居とするならば、単純に言って、600万程度の親世帯とその同数の子世帯、合計約1200万世帯が近居を実現していると言える。これは結婚前の単身世帯を含めた全国普通世帯総数の4分の1程度になる量である。若年単身者もいざれ定住するというライフコースを考えれば、親子近居経験者の割合はさらに多くなるだろう。

戦後の住宅政策が核家族を主なターゲットとしてきた過程で、親子近居現象が注目されることはありませんが、この現象に関する事実の蓄積が、結果として軽んぜられてきた歴史があるのではないかと思われる。ここではまず、事実の積み上げという観点から親子近居現象の実態や既存政策の課題に注目しつつ、その上でもし可能ならば、「親子近居は政策化され得るか？」という、より大きなクエスチョンについて、親側、子側、行政側といった視点から立体的に議論していきたい。

14:00～14:50 基調講演 「親子近居の関連研究の意義」

大月 敏雄（東京大学大学院工学研究科 教授）

15:00～15:50 パネリスト報告（各15分）

「親・子世帯の近居・同居住み替え助成の取り組みについて」

中原 信（神戸市住宅都市局住宅部住宅政策課 課長）

「女性の就労からみる親子近居の実態と課題」

福田 順（同志社大学社会学部 助教）

「高齢者の住み替えからみる親子近居の実態と課題」

米沢 なな子（（一社）コミュニティネットワーク協会・

高齢者住宅情報センター 大阪センター長）

15:50～17:00 ディスカッション

コメンテーター 角野 幸博（関西学院大学総合政策学部 教授、都市住宅学会関西支部長）

司会 吉田 友彦（立命館大学政策科学部 教授）

◆ 参加費（資料代） 会員 500円、会員外 1000円、学生無料

■ 懇親会 17:30～ 会場：北の華（アプローズタワー地下1階）

会費：5000円

事前申し込み：事前申し込み不要。当日受付までお越しください。

委任状の連絡方法：会員が総会に欠席される場合、必ず下記「問い合わせ先」のE-mail（もしくはFAX）に委任状のご連絡をお願いいたします。

問い合わせ先：都市住宅学会関西支部事務局 富永

TEL 06-6208-4488 FAX 06-6203-7184

E-mail: gakkai-west@osaka-kousha.or.jp

